

緊急災害ボランティアにおける需要と供給の不一致について

～震災ボランティアに対する関心の観点から～

1180480 堀田 真奈美

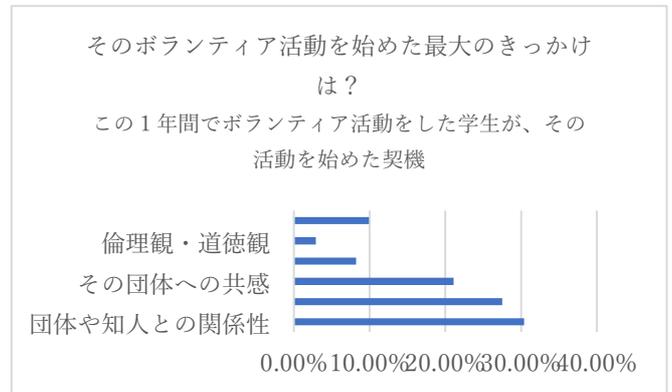
高知工科大学 マネジメント学部

1. 概要

日本は地震大国である。阪神淡路大震災が起こった平成7年はボランティア元年とも言われ、この時期からボランティアが注目されるようになった。被災地におけるボランティア活動は様々なメディアで取り上げられ、日々、賞賛や批判の声が報道されている。こうした状況において、私は、震災ボランティアの「パンク問題」に関心を持つようになった。ここで言うパンク問題とは、震災後、被災地の処理能力を超えるボランティアの過剰な供給が起きることである。私は、ボランティアの受け入れ側と参加側の間で適切な調整を行うことが出来れば、この課題は解決できるのではないかと考えた。今後、いつどこで地震が起こるか分からない上に、地震以外の災害でもボランティアは必要になってくるだろう。そこで私は学生をターゲットにボランティアに対する意識調査を行い、需要と供給のバランスを保っていく方法について考察した。

2. 背景

現在の日本では、天災に伴いボランティア参加者が必要とされ、日本各地に災害ボランティアセンターが設置されている。ボランティアへの参加希望者はこのセンターに問い合わせるか、もしくはNPOなどのボランティア参加者を募集している組織に申し込む必要があるが、前者を選んだ場合にはボランティアの受け入れを拒否される場合がある。それは特にメディアでの報道が多い被害から1～3ヶ月の間に起こる。逆にメディアの報道が落ち着きだすか、あるいは被害があってもそれが世間に知れ渡ることがない場合には、人員不足が起こってしまうのである。この情報は2018年2月11日に行った日本財団学生ボランティアセンター佐藤さんとの対談の中にある(付録参照)。この事だけを聞くと、メディアの影響で人々の動向が変わっているだけではないのかと思うかもしれないが、そうではない。



「公益財団法人日本財団学生ボランティアセンター (Gakuvo) 調べ」

上の調査結果からも分かるようにメディアはあくまで震災があったことの情報を得るものの一つでありボランティアに行くきっかけになる可能性は低いのである。つまり、メディアの報道以外の部分でこの震災ボランティアにおける需要と供給の不一致を減らして行く手段を考える必要がある。

3. 目的

本研究では、震災ボランティアの参加者の多くがどのようなきっかけで参加しているのか、また参加したことが無い場合にはどのようにきっかけ作りをしていくのが効果的なのかを考察するため、ターゲットを学生に絞って調査を行う。その際ただ参加人数を増やすだけでなく、必要な参加者の数と供給される参加者の間のバランスを取る方法も検討する。

4. 研究方法

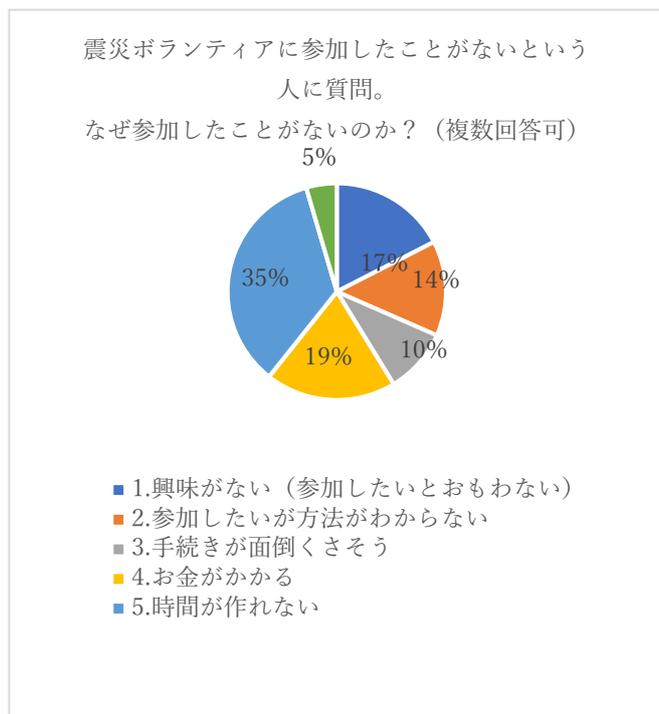
本研究では、まず筆者自身が震災の被災地で行われている学生ボランティアに参加した。2016年7月16日から17日にかけて行われた日本財団学生ボランティアセンターGakuvoが募集していたボランティアである。このボランティアに参加することで自分が学生として感じたことをまとめたり、同ボランティア活動に参加した他の学生たちに参加したきっかけを聞き取ったりして、自身の研究に活かすことにした。次に、大学内の授業を利用して学生にアンケー

トを行い、震災ボランティアに関する意識調査を行う。そして、実際に学生を中心としたボランティア活動を多く企画されている日本財団学生ボランティアセンターGakuvo 佐藤さん（以下、Gakuvo 佐藤さん）にボランティア参加者の実情や、なぜ学生を主体とするボランティア組織として活動しているのか聞き取り調査を行った。これらのデータを元に震災ボランティアにおける需要と供給のバランスをいかに保っていくのか、その方針を検討していく。

5. 結果

5.1 ボランティアに参加した学生の参加動機

私の参加したボランティアの場合は博多駅で集合した後は無料でボランティアをすることができるということもあり、現地や九州付近または熊本地震の揺れを実際に感じた学生達が多く参加していた。学生にとって、ボランティアをする際にかかる費用の負担額は参加意欲に大きく影響すると思われる。私が高知工科大学で行ったアンケートでも、ボランティアに行かない理由として、多くの学生が「お金がかかる」を選択した。（図5. 1-1）



自分自身も、卒業研究を行うにあたっての研究費として、大学がボランティアに参加するための経費を負担してくれるという事が参加意欲に対してプラスに働いたと言える。また、ボランティア＝自己犠牲というイメージがあるのも否めない。ボランティアは基本的に自己犠牲であると考えられているから、「時間」や「お金」を負

担してまでも参加する特別な意義を見出せない限り、参加しようとは思わないのである。例えば、ボランティアに参加する学生の中には学校の単位になるからという人も少なからず見られた。また、単位にはならなくとも就職活動を控えた21歳（大学3年生）がもっとも多くボランティアに参加しており、その理由としては、就職活動においてボランティアに参加したことが就職に有利になるからという学生もいた。看護などの医療系の学生も数名参加しており、将来の自分になる職種に生かせるからという学生もいた。

つまり被災の役に立ちたいという気持ちに加えて、自分自身にとってのメリットがなくては、人はボランティアには参加しないのである。

5.2 高知工科大学における震災ボランティアに関する意識調査

このアンケートでは高知工科大学に所属する学生（96名）に対して、震災ボランティアに参加したことがあるのか、また参加したことがない人は何故参加したことがないのかなどを質問した。四国地方や中国地方の学生が多く震災ボランティアに参加したことがない学生は多いだろうと予測していたが、実際に96人のうちボランティアに参加したことがあると答えた学生はたったの2名でさらにそのうち自発的に参加したのは1名だけだった。もう一人の学生は高校生の修学旅行でボランティアに行ったという結果になっている。また、被災地に友人や親族がいる場合には少なからず参加の意思があるものと予想していたが、アンケートの結果では、被災地に親族または家族がいたと答えた学生の中でも興味がない（参加したいと思わない）という学生もいる結果になった。私がここで注目するのは、参加したいが方法がわからないと答えている学生の関心度をいかに高めることができるかということである。参加したいが方法がわからないということは、参加方法を調べるまでには至っていないということだと考えられる。したがって、そこに至る、あるいは何かしらの手段で参加方法を周知することが必要である。

さらに学生へのアンケートで参加したことがない理由として最も多くの学生が挙げていた「時間を作れない」という項目も注目値する。大学で学んでいる内容や授業の取り方によって個人差はあるが、全く時間を作れないわけではなく、「ボランティアに参加す

るための時間をわざわざ取るほどボランティアの優先順位が高く「ない」ということだと推測する。これも、ボランティア＝自己犠牲というイメージが支配的であるという現状があるからだろう。

5.3 Gakuvo 佐藤さんとの対談による緊急支援災害ボランティアの実態調査

ボランティアの実態について事前に7つの項目について質問したうえで、その回答を準備していただき、回答内容と、自身が行ったアンケートの結果を比較しながらボランティアで必要とされる人数と実際に参加する人数のバランスを良くしていくためにはどうすればいいのか考察した。Gakuvo 佐藤さんに事前に質問した内容は以下の7つである。

1. 震災ボランティアに関する需要と供給の不一致は実際の程度起こっていますか？（メディアの信ぴょう性の確認）
2. 需要と供給の不一致が起こっているとしたらどのようにして緩和すれば良いと思いますか？
3. 学生ボランティアに参加される方の動機は主にどのようなものですか？
4. ボランティアに対する関心度が高い学生の共通点は何ですか？
5. ボランティアに参加する人数の増減とメディア（特にテレビの報道）は関係があると思いますか？また、参加人数に関する資料があれば参考にさせて頂きたいです。
6. 経済的負担と時間を作るのが難しい学生が多い中でなぜ学生限定のボランティアを募集されているのですか？
7. 熊本ボランティアのように学生が経費の負担をすることなくボランティアができる活動がありますが、資金はどこからくるのですか？

なお、実際のインタビューでは、話を進めて行く中で、質問の順番が前後することがあった。また、答えるのが難しい、または質問に関するデータのないものは、対談の際、適宜省略した。

まず、需要と供給の不一致については、一般のボランティア参加者を受け入れ・お断りするの現場の災害ボランティアセンターであるため、データがない。しかし、メディアの影響に関しては『緊急支援災害ボランティアの災害の内容にもより参加人数は異なり、それにはメディアの報道は大きく関係している。大きな被害があつ

たとしてもメディア側が報道する「画」として考えた時に報道にあまり向いていないという理由で報道が少なかった時には、参加人数も減ってしまう』という現状があるようだ。テレビで放送がされやすい被害から1～3ヶ月以内とそれ以降ではGakuvoのボランティア活動だけでも10人単位で人数の増減があり、また被害が及んだ場所の中でも報道された場所とそうでない場所では同じような被害の大きさだったとしても参加人数にムラができてしまう現状がある。また、現在ではメディアの報道の内容も変わってきており被災地の状況を伝えるだけではなくボランティアに参加する前に準備すべきことなどの事前準備に関する報道も増えていて現在の日本におけるボランティアに対する注目度が高いこともうかがえる。東日本大震災を期に学生派遣のボランティア活動が開始され、学生の参加動機は非常に多様であることがわかってきた。人数や規模が違ふものの私が参加した熊本ボランティア第5陣の参加者の学生のように自分の将来のためという人も多く、やはり「自分にとっての何らかの利益」が必要であるということがわかった。しかしそれだけではなく、「東日本大震災で被災をしてその時ボランティアの方々に助けていただいたその恩返しをしたい」という学生も多くいることがわかった。被災をしてない人にはその苦労や実情がわからないというのは盲点であった。ボランティアに対する関心が高い学生の共通点として誰もが思っているのは「自分にも何かできたらいいな」ということであった。自分にとっての利益だけが目的であれば、危険な目にあうかもしれない被災地に行く必要はなく、他の方法を考えることもできる。「何かできたらいいな」と思っていることは参加者に共通しており、「なんのため」にボランティアに参加するのか参加者によって異なるだけであることがわかった。他にも、質問項目にはなかったが、組織や団体として参加するボランティアと個人で受け入れをしてもらうボランティアでは、以下のように、それぞれにメリットとデメリットがある。

	メリット	デメリット
組織としての参加	・被災地をよく知っている人がおり、個人では入れない	・集団行動が苦手な人には向かない ・場所や期間、内容

	所に入れる。 ・参加にかかる経費が少なく済むことがある	が縛られてしまう
個人での参加	・自分にあった計画を立てることができる(場所・内容・期間など) ※しかしその活動の許可は必要となる。	・初心者にはあまり向かない ・全ての準備を自分で行なわなくてはならない ・経済的負担が大きい

ボランティアに参加する際には、どのようにして参加するのかを考えて参加しなくてはならないし、自分のレベルに合わないボランティアをしようとしても現地の方の迷惑になってしまうだけの可能性が高い。

今回の私の研究の場合、ターゲットとしているのは学生である。したがって、組織として参加するとしても、まずは緊急災害ボランティアがなんたるかを知ることが重要である。

また退団の際に頂いた「全国学生1万人アンケート～ボランティアに関する意識調査～全設問データ資料 2017.09.01」の中の【大学の授業にボランティアに関連する科目があったらいいと思いますか?】という設問に対して63.3%の学生が思うと答えており学生のボランティアに対する関心度の高さが伺える。その63.3%の人に対するアンケート調査から得られたデータがある。

(図5.3-1参照)このデータから学生にとってボランティアに参加するきっかけが大切だという結果を得ることができた。

6. ボランティア参加者のバランスを取る方法の提案

5章で得たボランティア参加者の関心度や、メディアの影響などを分析した結果、「ボランティア参加者のきっかけづくり」が最も重要であると考えられる。ボランティアに参加したいが参加できていない学生は「きっかけ」を求めているという結論に至った。Gakuvuの佐藤さんとの対談でもあったのだが、「そもそも興味がない」という学生をボランティアに無理やり引き込んでしまうことは出来ない。しかし、参加したいが出来ない学生のきっかけを作ることがで

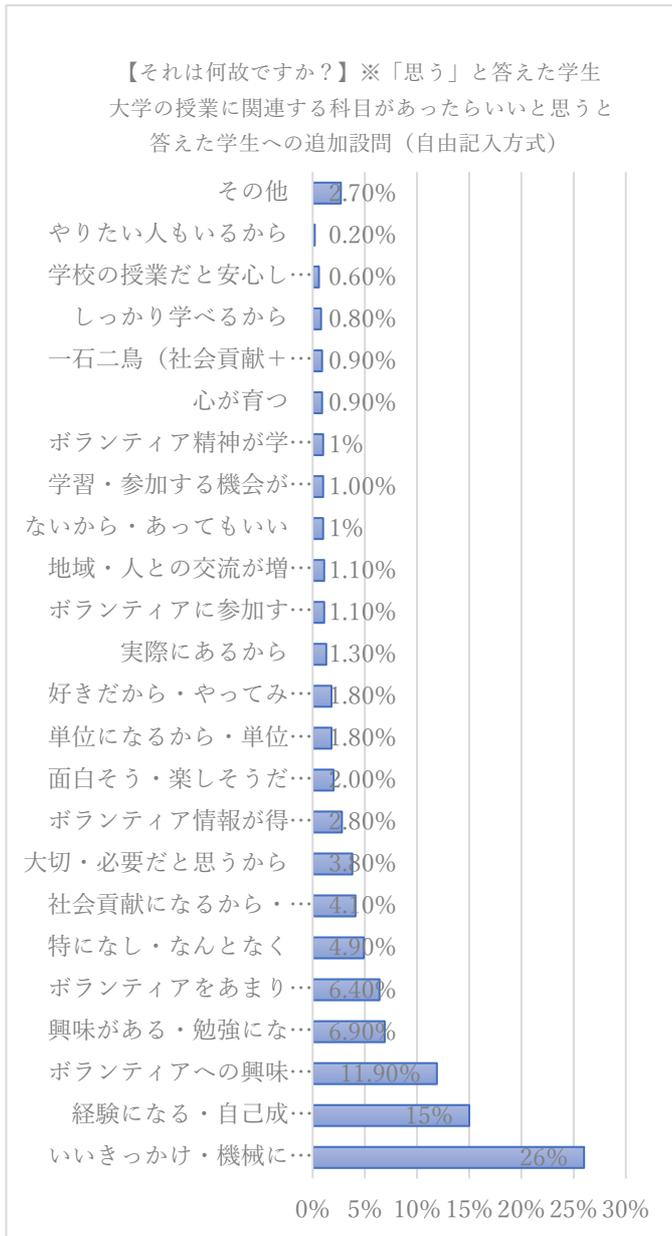
きれば少なからず参加者は増え、緊急災害ボランティアにおいて大きなメリットとなる。ただし、ここで重要なのは、ただ参加者を増やすだけでなく需要と供給のバランスを少しでも良くしなければならないということである。その為には大学などの「授業に取り入れる」という方法が1番良い方法であると考えられる。この方法であれば、必修科目にしない限り、生徒に強制的にボランティアに行かせるようなことにも繋がらず、正しい知識を得た上で興味がある生徒だけが緊急災害ボランティアに参加するようになると考えられる。授業の中でボランティアに関する知識を学ばせることで「今、しようとしているボランティアは本当に必要なのか」を学生に考えさせることができ、ただ参加するだけでなく現地の状況に合わせてボランティアに参加する学生が増えると予測される。学生のうちにボランティアについて学ばせることのメリットは他にもある。将来の仕事の役に立つだけでなく自分の周りでボランティアに参加しようとする人が現れた時に授業で学んだ内容をもとに話をすることができ、より信ぴょう性の高い情報を相手に提供することが出来るのである。被災地の場所によっては私と同じボランティアに参加した医療系の学生が力を発揮できる地域も出てくるはずである。学生のニーズにあったボランティア活動を行うことが出来るのも、大学の授業でボランティアに参加することのメリットになり得る。

7. 今後の課題

6章のことを実現するための課題は以下のものである。

- ・ボランティアに詳しい教授がいること
 - ・学校で授業として行うには講師を読んで授業をしていただくか、またはそれについて研究をしている教授がおり、生徒に誤った情報を流さないようにしなければならない。
 - ・教員の負担が増える可能性がある。
- 災害はいつ起こるのか予測しづらく、その時々によって必要とされる支援内容は変わって行くため、もし実際にボランティア活動を行うこと自体、授業としてしまうのであれば予定を立てるのが難しい。履修する人数にもよると思われるが、学校の予算で学生がボランティアに行く場合にかかる費用も考えなくてはならない。しかしこの点に関しては学校側がボランティアの内容を指定し自発的に動かすことで多少の負担はカバーできると考えられる。

(図5.3-3)



「公益財団法人日本学生ボランティアセンター(Gakuvo)調べ」